

「原子力人材の確保・育成に向けた取組」について

第45回原子力委員会

2012.10.16

原子力資料情報室 伴英幸

1. 人材不足は今後ますます深刻になる

チェルノブイリ原発事故後に原子力学科を専攻する学生が減少し、学科も改名することとなった。少し持ち直してきた矢先に福島原発事故が起きた。この事故によって今後は原子力を選択する学生の減少はいつそう激しいものになることが予想される。

原発が維持され、高速増殖炉開発計画があり、国から人材育成に関する予算がつけば学生が集まり人材が育つと考えるのは安易ではないか。こうした思考と方法を転換することが必要と考えている。

2. 福島原発事故後にどのような人材を確保・育成しようとしているのか？

既存原発の安全の確保は、これまでに原発に関わってきた専門家・技術者たちが責任を持って行うべき問題と考える。この世代の人たちで原発を廃炉へと導いてほしい。

その際、既存原発の運転ありきの姿勢で進めるのは、事故の再来を招く恐れがある。原子力カムラの人たちは、専門家としての強い責任感と高い倫理感をもって臨んでほしい。

3. 今後必要となると考えられる人材とは

福島原発事故を受けて、国民的議論を経て、政府は2030年代に原発がゼロとなるようあらゆる政策手段を投入するとの方向に原子力政策を転じた。

人材の確保のために原子力の継続が必要とするのは本末転倒した議論と考えている。

福島第一原発の厄介な廃炉措置、そして他の原発も順次廃炉を迎えていくことになる。こうした状況の中で、今後必要となるのは廃止措置や廃棄物処分に関する専門性を有した科学者や技術者だと考える。廃棄物処分の中でも、厄介なのが高レベル放射性廃棄物の管理・処理・処分に関する地質、化学、物理、技術などの諸分野での専門性が求められる。

人材の確保と育成は廃炉・廃棄物処理処分を中心に置いて進められるべき。

廃炉時代の人材は、環境を守る意識を育てる中から作られていくのではないか。専門性だけでなく、総合的な判断ができ、かつ国会事故調査委員会報告にあるような「規制の虜」に陥らない、高い責任感と倫理観を持つように育てることが大事。

このためには社会の価値観を、生態系を重視した価値観へといつそう変えていく必要があるのではないか。